

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月4日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期 (自 2019年7月21日 至 2019年10月20日)
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐淵 真人
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛田 留美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年1月21日 至 2018年10月20日	自 2019年1月21日 至 2019年10月20日	自 2018年1月21日 至 2019年1月20日
売上高	(千円)	2,882,106	2,788,727	4,146,065
経常利益	(千円)	239,014	227,391	421,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	156,881	154,898	285,246
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	161,952	177,167	297,706
純資産額	(千円)	1,942,074	1,983,758	2,077,828
総資産額	(千円)	2,478,115	2,331,495	2,451,402
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.86	35.41	65.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.4	85.1	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	220,383	20,386	346,790
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,726	76,316	55,590
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,901	271,072	284,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,419,692	1,182,303	1,550,355

回次		第42期 第3四半期連結会計期間	第43期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 2018年7月21日 至 2018年10月20日	自 2019年7月21日 至 2019年10月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.84	24.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当43期の第3四半期は、国内販売では玩具市場全般においてヒット商品や集客に乏しく、一般玩具平均で前年を下回る厳しい状況であった夏季商戦以降は、一時的に当社商品の補充注文が消極的になる等の影響を受けながらも、10月に入ると乳幼児カテゴリーを中心とした定番品の受注は復活しました。また、消費税増税後の影響も比較的少なく、9月度発売の新製品3品のヒットも売上に寄与しました。一方、自転車部門では「ケッターサイクル」の人気は継続しているものの、当第3四半期会計期間においては消費税増税後の影響が一時的に見られました。

結果、当第3四半期会計期間の連結売上高は11億22百万円の前年同期間比5.2%減となり、期初からの第3四半期累計期間連結売上高は、27億89百万円の前年比3.2%減となりました。

新製品では、8月度に「やりたい放題ビッグ版 リアル+(プラス)」(5,300円・税別)を発売しました。1歳のイタズラ急上昇中の「パパの眼鏡」など、子育て環境の変化に合わせて、“令和版”にアップデートし、従来価格より値上げに踏み切っておりますが、流通各社の期待商品として積極的に商戦アイテムに選定され、全国的な露出が始まっております。

また、9月度は乳幼児カテゴリーにて、赤ちゃんが好きな“光”と“顔”でピタッと泣き止むぬいぐるみ「PIKA O ピカオ」(3,500円・税別)や、スマートなデザインでシンプルなりビングに合うコンパクトなベビージム「スマート知育ジム&ウォーカー」(5,800円・税別)など、最新の育児環境調査によって生まれたお母さんたちの気持ちにフィットする商品を発売し、SNSを中心としたキャンペーンで好調な動きを見せています。

室内遊具では、ボール遊びが好きな1歳から思う存分遊べる「頭と体の知育ボールサーカス」(8,400円・税別)を発売し、大型遊具の中では人気商品として前年にはない売上加算となりました。

自転車部門では、好評販売中の「ケッターサイクル」(オープン価格)は、発売後1年経過してもなお、新店での積極的なコーナー展開や試乗会の実施など、引き続き流通からの期待を集めております。

海外販売では、米国向け「Magna-Tiles」の出港が8・9月度に集中したことで、10月度が調整月となりました。

以上の売上推移に伴い、第3四半期累計期間の営業利益は2億33百万円の前年同期間比5.8%減、経常利益は2億27百万円の前年同期間比4.9%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億55百万円の前年同期間比1.3%減となりました。

(各カテゴリー別の当第3四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第3四半期比
乳児・知育玩具	897,232	96.2%
女兒玩具	218,247	78.8%
遊具・乗り物	393,860	110.2%
その他・海外販売	1,269,551	96.8%
合計	2,778,890	96.6%

(注) 上記表の数値は個別業績の売上高を記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末から1億20百万円減少の23億31百万円となりました。資産の部では、年末に向けた仕入増加に伴う商品増加の一方、配当金及び法人税等の支払による現金及び預金の減少等で、流動資産が前連結会計年度末から1億81百万円減少しました。

負債では、流動負債で主に未払法人税等の減少の一方、次月度決済予定の買掛金計上を含めた結果、負債合計は前連結会計年度末より26百万円減少の3億48百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上の一方、配当支払等により、前連結会計年度末より94百万円減少して19億84百万円となり、結果、自己資本比率は85.1%となりました

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億68百万円減少し11億82百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の減少に伴う回収額の減少、年末に向けた仕入決済の進行及びたな卸資産の増加等の結果、20百万円の支出となりました。(前年同期間は2億20百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得および自社利用ソフトウェア開発開始に伴う無形資産取得額の増加により76百万円の支出となりました。(前年同期間は41百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により2億71百万円の支出となりました。(前年同期間は2億83百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億27百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月21日～ 2019年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,371,800	43,718	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,718	

【自己株式等】

2019年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,200	-	63,200	1.42
計	-	63,200	-	63,200	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月21日から2019年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月21日から2019年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,059	1,182,532
受取手形及び売掛金	360,899	398,338
商品	283,231	438,781
原材料	645	4,264
その他	52,077	42,854
貸倒引当金	684	754
流動資産合計	2,247,227	2,066,014
固定資産		
有形固定資産	45,113	70,234
無形固定資産		
その他	983	9,495
無形固定資産合計	983	9,495
投資その他の資産	158,079	185,753
固定資産合計	204,174	265,481
資産合計	2,451,402	2,331,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,847	166,207
未払法人税等	120,502	52,549
その他	107,224	117,972
流動負債合計	373,574	336,727
固定負債		
繰延税金負債	-	11,010
固定負債合計	-	11,010
負債合計	373,574	347,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,664,271	1,547,966
自己株式	34,233	34,267
株主資本合計	2,031,543	1,915,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,553	67,119
為替換算調整勘定	1,732	1,434
その他の包括利益累計額合計	46,285	68,554
純資産合計	2,077,828	1,983,758
負債純資産合計	2,451,402	2,331,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月21日 至2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月21日 至2019年10月20日)
売上高	2,882,106	2,788,727
売上原価	1,765,872	1,726,955
売上総利益	1,116,234	1,061,772
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	149,095	108,175
販売促進費	99,648	84,517
運賃	105,095	115,585
役員報酬	55,852	47,102
給料及び手当	124,095	129,361
退職給付費用	-	10,204
支払手数料	70,464	73,301
研究開発費	122,087	126,633
その他	142,417	133,855
販売費及び一般管理費合計	868,754	828,732
営業利益	247,479	233,039
営業外収益		
受取利息	97	82
受取配当金	1,732	1,981
その他	70	103
営業外収益合計	1,898	2,166
営業外費用		
為替差損	10,363	7,814
営業外費用合計	10,363	7,814
経常利益	239,014	227,391
税金等調整前四半期純利益	239,014	227,391
法人税、住民税及び事業税	72,560	66,462
法人税等調整額	9,573	6,032
法人税等合計	82,133	72,493
四半期純利益	156,881	154,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,881	154,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)
四半期純利益	156,881	154,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,790	22,567
為替換算調整勘定	719	297
その他の包括利益合計	5,071	22,270
四半期包括利益	161,952	177,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,952	177,167

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,014	227,391
減価償却費	34,969	44,442
売上債権の増減額(は増加)	9,942	37,439
たな卸資産の増減額(は増加)	122,548	159,168
仕入債務の増減額(は減少)	132,511	20,360
その他	77,506	12,579
小計	351,510	108,166
利息及び配当金の受取額	1,828	2,063
法人税等の支払額	132,955	130,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,383	20,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,726	71,154
無形固定資産の取得による支出	-	5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,726	76,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	34
配当金の支払額	282,985	271,514
その他	85	476
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,901	271,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,664	278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,908	368,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,600	1,550,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,692	1,182,303

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)
現金及び預金	1,419,844千円	1,182,532千円
別段預金	152千円	229千円
現金及び現金同等物	1,419,692千円	1,182,303千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月12日 決算取締役会議	普通株式	284,326	65.00	2018年1月20日	2018年4月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月11日 決算取締役会議	普通株式	271,203	62.00	2019年1月20日	2019年4月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月21日 至 2018年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月21日 至 2019年10月20日)
1株当たり四半期純利益	35.86円	35.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,881	154,898
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,881	154,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374	4,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2019年12月2日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるPeople Toy Company Inc.(本社：米国NY州)を解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、今後の中期事業展開を見据えた投資の見直しを検討するにあたり、当社100%子会社であるPeople Toy Company Inc.については、業績低迷が続く業績改善にはさらに時間を要することが想定されることから、法人としての継続を断念し、この度同社の解散手続きに入ることを決定いたしました。

なお、同社設立の目的であった自社ブランドによる乳幼児向け玩具の海外販路開拓と拡販につきましては、今後、適切なパートナーの協力を得て、効率的に目標達成に向けて継続していく予定であります。

2. 当該子会社の概要

名称	People Toy Company, Inc.
住所	404 5th Avenue NY City, NY 10018 USA
代表者の氏名	President Mr. Rudolph Tomonori Valenta
資本金	US\$ 400,000.00
事業の内容	乳幼児玩具のマーケティング及び販売
出資比率	当社100%

3. 解散及び清算の時期

2019年12月2日 当該子会社の解散決議

今後、現地の法令に従って手続きを開始いたしますが、清算終了までに1年程度かかる見込みです。

4. 当該子会社の状況(2019年9月30日現在)

資産総額	26,029千円
負債総額	78,395千円

5. 当該解散による損益への影響

当該連結子会社の解散が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

6. 当該解散による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月4日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平山 謙二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の2019年1月21日から2020年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月21日から2019年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月21日から2019年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社及び連結子会社の2019年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。